

一 般（代 表）質 問 通 告 一 覧 表

令和 6 年第 5 回笠岡市議会定例会

9 月 1 1 日（1 日間）

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 讃志会 奥野 泰久	1 自治体財務 について	財政力等を表す財務指数は問題ないが、自治体の貯金である財政調整基金（約 8 億 4,000 万円）が来年度にも底をつくおそれがあると言われるが、その原因と対策について尋ねる。	市 長
2 むすびの会 薮田誠二郎	1 「笠岡市民を守る施策」について	2024 年 8 月 8 日、日向灘の地震を受け、気象庁より初めて、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表があり、多くの方が防災への意識も高まるきっかけとなりました。本市の財政は厳しい状況であるとしても、防災は優先事項の一つとして進めていく必要があります。ハード面で追いつかないことが出てくるかもしれませんが、ソフト面では、協力体制、つながりや絆を深めるための取組は、アイデアと行動力で補うことができます。 笠岡市民を守るために必要な施策についてお尋ねします。 （１） 南海トラフ地震だけではなく、緊急の自然災害が起きたとき、どのようにして「笠岡市民を守る」のでしょうか。また、実際に南海トラフが起き、3.2 メートルの津波が来ると想定されたときの本市の具体的なシミュレーションとそのリーダーシップについて市長にお尋ねします。 （２） 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を受けた、本市ではどのような対応をされましたか。想定通りの行動ができたこともあれば、問題点もあったかもしれません。今後の対応にどのように生かすことができるのかもお聞かせください。	市 長 関係部長

		(3) 本市のWebページの「南海トラフ巨大地震における被害想定について」の中で、浸水想定図、液状化危険度分布図を見ると、笠岡市は干拓地など海拔の低い場所もあり、多くの混乱が生まれると想定できます。車で逃げ出す人も多くなれば渋滞も考えられます。本市の対策、市民への周知についてお尋ねします。	関係部長
		(4) 防災の意識の高まりから女性の参画も増えているとお聞きしました。実際、金浦地区で積極的にAED講習などを企画し、頑張っておられます。また、本市の自主防災組織率は98.8パーセントと高い数字でもあります。本市のまちづくり協議会が24地区にあり、金浦のように防災対策が進んでいる地域もあれば、まだ十分ではない地域もあります。本市の今の現状と問題点、今後の対応についてお聞かせください。	〃
		(5) 地域防災は大人だけではなく、子供のときから意識してもらうことが大切です。学校などでは、市の職員が行う出前講座が増えているとはお聞きしていますが、防災士や自主防災組織など地域の人たちと子供たちが触れる機会などはどのような状況でしょうか。また今後考えているアプローチとともにお聞かせください。	教 育 長
		(6) 避難所では、プライバシーの確保が課題ですが、女性への配慮は特に大切なことの一つです。また、今、家族の一員となったペットについても本市の現状をお尋ねします。「避難所運営マニュアル」はとてもよくできたものですが、これを実践してもらえればとてもクオリティの高い避難所ができます。	関係部長

		避難所となる地域ではどのようなトレーニングを積んでいるのでしょうか。 (7) 東日本大震災、能登半島地震などでボランティアとして携わった方たちに話を聞くと、企業や他団体との連携は協定を結んでいなければ動けないという問題があります。 今の時代では被災された地域も増え、問題点、教訓を見つけやすい状況です。 様々な想定による本市の提携状況など現状をお尋ねします。 (8) 何か起きたときに、一人一人が自分ごととして考えることが大切です。避難に備えるの準備もそうですが、家族内でいろんな想定をして話し合うことも大切です。 本市として、どのような取組を行っていますか。 (9) 笠岡市の津波の想定している高さは、3.2メートル(岡山県公表値)ですが、先日8月25日に開催された「明日への架け橋 Kasaoka」主催『いつか来る「南海トラフ地震」に備えて』で講師の清水男氏は、想定6メートルとしています。 笠岡市として、その意見についてどのような見解をお持ちでしょうか。	関係部長 〃 〃
3 いぶき 妹尾 博之	1 バイオガス 発電施設について	(1) この施設は日量100トンもの凝縮水を排出する計画となっているため、水質汚濁防止法の特定施設として設置届がなされていると思う。 素掘りの排水路へ放水し、遊水池を経由して海洋放出となるので直接放流ではないが、最終放流水が海洋へ負荷をかけることを考えると放流同意を得るのが妥当と考えるが、市の見解を尋ねる。	市 長

		(2) 発酵終了後の消化液は汚泥と濃縮消化液と凝縮水に分離され、このうちの濃縮消化液、すなわち液肥の処理について、干拓地内の農地への散布で理論上継続処理可能と聞いているが、市の見解を尋ねる。 また、作物を植え付けて、ある程度成長した後は物理的に散布ができないし、養分過多にもなるので自ずと制限がかかるのではないかと考える。さらに、大雨の時やその後数日間は水路等への浸透流出を考えると散布を控えるべきと考えるが、市の見解を併せて尋ねる。 (3) この施設は、「かぶとバイオマスプラント有限責任事業組合」が事業主となっているが、売電は「かぶとバイオファーム合同会社」となっている。 それぞれの構成メンバーや責任分担等が明らかにされていないが、今まで以上の悪臭であるとか、水質汚染等の事態を起こした場合の責任の所在、市の関わり方について尋ねる。 (4) バイオガス発電施設に対する補助金や貸付金について尋ねる。	市 長 〃 〃
4 公明党 齋藤 一信	1 笠岡市第7 次総合計画最 終年度向けて	(1) この度笠岡市は財政赤字見込みの発表を行いました。が、「財政非常事態宣言」を行うという選択肢はなかったのでしょうか。 (2) 県営笠岡港(港町地区)工業用地への企業誘致が成果を上げました。笠岡市への財政効果をお示してください。 (3) 「JR笠岡駅周辺整備基本構想」に基づく整備事業の実施に向けて計画を練ってきた中、中心市街地の賑わい創出について、市はどのように考えているのかお示してください。	市 長 〃 〃

		(4) 現在、笠岡市が直営で行っている「かさおかブランド」の認定及び育成・管理は、今後、継続的に運営されていくのでしょうか。市の考えをお示してください。 (5) 笠岡市の社会動態の現状について、市の所見をお示してください。 (6) 毎年ローリングして、実際の事業の進捗状況、あるいは効果がどれくらい出ているか検証しながら計画を進めている笠岡市総合計画ですが、市長交代に伴い、財政的理由もある中、最終年度に向けて大幅に見直す事業があるのでしょうか。今後の見直し計画をお示してください。 (7) 温室効果ガス排出抑制事業としてのEV充電設備の推進について、道の駅をはじめ公共施設へのEV充電設備についての考えをお示してください。 (8) 公民館、まちづくり協議会、行政協力委員の今後の在り方について、市の考えをお示してください。 (9) 健全な財政運営が見通せない中でも、災害本部機能としての一面からも本庁舎建設は必須であると考えます。市の考えをお示してください。	市 長 〃 〃 〃 〃 〃 〃
5 創政みらい 仁科 文秀	1 笠岡市の財政状況と今後の取組について	今まで、笠岡市にはある程度お金があるとの判断で、数々の新規事業を行い、また計画してきた。本市の貯金にあたる財政調整基金残高は、前市長就任前の平成27年に17億円あったものが、その後の事業実施や災害の発生等により、令和2年には約5億円まで減少し、非常事態となった。それが令和6年には約8億円にまで持ち直したものの、今後も財源不足が続くならば来年度には財政調整基金がなくなってしまうという危機に見舞われている。	

		財政状況は、県内 15 市の中でもワースト 1 位の状況にある。 (1) 財政状況が悪化した主な要因について尋ねる。 (2) 市長就任前からの厳しい財政状況が待ち構える中で栗尾市政に対する市民の期待にどう応えていくのか尋ねる。 (3) 財政の健全化に向けた今後の具体的な取組を尋ねる。 (4) 今後、思い切った事業の計画変更や業務の見直しなどに取り組むことになるが、今年度後半から来年度の計画について、市民に提示できるのはいつか、そして、いつ、どのように市民に説明していくのか尋ねる。	市 長 〃 〃 〃
	2 笠岡市公共施設等総合管理計画について	本市では、公共施設等の実態をできる限り正確に把握するよう努めている。そして、将来生じる改修・更新等に係る費用を予測し、財政的にも次世代に引き継ぐことができる公共施設等の運営の在り方を示す計画を策定している。 平成 28 年 6 月に策定した計画は、令和 5 年 5 月に改定版が作成された。 計画では、40 年間の間に箱物施設延床面積の 25%削減を目指すこととし、長寿命化対策等を講じて年間 9 億円の更新等の費用を抑えられている。 (1) 平成 27 年度から令和 6 年度までの公共建築物の削減目標延床面積は 7.2%である。 令和 3 年度までの 7 年間の削減実績は、学校給食センターや青空認定こども園等の建設もあって 0.8%程度と目標には程遠い。今後、ひまわり認定こども園などの建設が予定されていて、目標の実現は厳しいと考える。	市 長

		また、6月補正予算では、笠岡市所有の旧大島東小学校高圧受電設備設置事業に1,071万円、旧今井小学校利活用事業に3,998万円の計上がある。 今後、市有物件を手放すことなく活用しようとする総延床面積は減らず、維持管理費用も相当かかる。 目標を目標で終わらせないよう、着実な延床面積の削減計画遂行を望むが、市の方針、考え方を尋ねる。 (2) 公共施設の中では、延床面積の割合が学校教育関係が約36%、市営住宅が約18%と、この2つの分野の割合が大きい。 数も多いこの2分野の今後の施設削減方針と今後の計画について尋ねる。 (3) 他の自治体では、教育施設についても教育関係だけでなく、老人施設、子育て支援施設との複合化を進めているところもある。また、民間に売却して活用してもらっているところもある。 本市の考えを尋ねる。 (4) 複数の自治体で、公共建設物の機能を補完できるような広域連携の推進についての考えと今後の取組を尋ねる。	市 長
	3 震災に備えるための課題について	必ず起きると言われている南海トラフ地震による死者想定数は最大32万人とのことである。 7月に開催された山陽時事問題懇談会で、講師の名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏は、家の耐震化や家具の固定対策を例に、自分の命は自分で守る覚悟の大切さを説いた。 福和氏も言っておられたが、笠岡市は、笠岡湾干拓地をはじめ多くの干拓でできた土地があり、液状化現象が起きやすい危険な場所にまちが広がっている。	〃 〃

		(1) 土砂災害警戒区域、土石流警戒区域などの啓発は、ハザードマップで行われているが、来るべき地震への啓発や対策は十分とは言えない。 福和氏は、まず家具の固定を取り上げていたが、本市として市民への啓発、対策はどのように進めていくのか、尋ねる。	市 長
		(2) 歴史教育は様々な分野、視点からなされてきたが、災害に関する歴史教育はほとんどなされていない。 学校教育の中で災害教育にはどのように取り組むのか、尋ねる。	教育長
		(3) 教育施設については、国の補助もあって大多数の学校、幼稚園、こども園等の耐震化対策が進んでいる。しかし、昭和 30 年度(31 年 1 月)に建てられた笠岡市役所本庁舎は老朽化が進み、大きな地震が起きれば甚大な被害は避けられない。 災害時には防災拠点施設となる市役所の建替えについての考えを尋ねる。	市 長
	4 持続可能な住みたくなるまちの実現について	笠岡市の立地適正化計画は、医療、福祉、商業等の都市機能や居住を誘導する区域を設定し、これらを誘導するための施策を推進する計画である。 笠岡駅周辺や番町地区などを都市機能誘導区域に設定し、必要な機能やサービスの維持、集積を誘導していくとしている。 (1) 核となる中心市街地に行ってみたいと思える魅力がない。 今後、にぎわいの創出や魅力づくりをどのように進めるのか、尋ねる。 (2) 「笠岡市立地適正化計画」が目標としているものに対し、現状の問題点と解決策を尋ねる。	市 長 〃

